

BTMU ASIA WEEKLY

Vol.11

【政治・経済トピックス】

◎タイ

◆復興支援本格化

昨年後半にタイを襲った大洪水の経済に対する影響は、財務省が昨年+1.7%(前年比)に下方修正した2011年のGDP成長率を+1.0%に再度下方修正するなど、被害が当初見込みよりも大きいことが明らかになってきている反面、以下の様な復興に向けた大型支援策等の具体化も進んでいる。

- ・3,500億バーツ(約2兆8千億円)の治水事業基金設立
- ・被災したBOI投資省令認可取得企業・工業団地の法人税免除
- ・今後10年間でインフラ開発に2兆2,700億バーツ(約5兆5千億円)を投じる計画を閣議提出へ

☑ポイント

- ・被災した企業の生産再開は順調に進んでおり、予想を上回るペースの復旧の期待も持たれているほか、日系企業のタイへの進出も引続き高水準で推移すると見られている。
- ・その一方、昨年度(2010年10月～2011年9月)前年度の約527億バーツから2,076億バーツに急増した財政赤字は、洪水復興や国民生活支援の大規模な財政出動により今年度は5,000億バーツに達すると見られており、公的債務の対GDP比率も従来の40%前後から50%超に急増するとの報道もある。
- ・今後のタイ経済に財政問題が重くのしかかってくるのが懸念されるものの、迅速かつ効率的な復興支援策の推進が望まれる。

◎カンボジア／タイ

◆カンボジアに水力発電ダムを共同開発

12月30日、タイのピチャイ・エネルギー相はカンボジア西部ココン州ストゥンナム水力発電ダムを共同開発することをカンボジア政府と合意したと述べた。

☑ポイント

- ・本プロジェクトは2008年にカンボジア側からタイ政府に対し協力の要請があったものの、その後のタイの政情不安定化や、タイ・カンボジア国境紛争を巡る両国の関係悪化などを背景に進捗が停滞していたもの。
- ・これ以外にも、両国は国境周辺の開発をはじめとする経済協力や、安全保障等の分野での連携強化を模索しており、各国投資家から注目を集めているメコン川流域の政治・経済の安定と発展へ貢献が期待できる。

◎インド

◆野田首相インド訪問、関係強化を確認

12月28日、インド訪問中の野田首相はシン首相との共同記者会見で、以下の各項目について合意したことを発表した。

- ・日印原子力協定の協議継続
- ・インドにおけるレアアース、レアメタル生産・輸出に向け、インディアン・レアアース社と日本企業の協議継続、協力強化
- ・首都ニューデリーと西部ムンバイを結ぶ貨物鉄道敷設や沿線のインフラ整備を進める「産業大動脈構想」に対し日本からの当面の予算90億ドルのうち2012年から5年間で45億ドルを拠出
- ・外貨が不足した場合に自国通貨を見合いとして相互にドル資金を融通する「通貨スワップ協定」を30億ドルから150億ドルに拡充

☑ポイント

- ・インドは昨年12月時点で約3,000億ドルの外貨準備高を有しており、これは同国の輸入の約8ヵ月分に相当し十分な金額と言えるものの、欧州金融危機が引き金となり海外投資家の資金引き上げ等により昨年12月に連日最安値を記録したルピー相場の買い支え等により、外貨準備は減少傾向が続いている。
- ・また、海外からの投資挺入れを狙った総合小売業(複数ブランド取扱可)に対する外資参入規制緩和策が、閣議決定の後に地場中小小売業者の強い反対を受け凍結されるなど、世界的な景気減速懸念を前に、インド経済の先行きには不安材料も広がっている。
- ・一方、日本企業にとって貿易相手あるいは進出先としてインドの重要度が急速に高まっており、資源・インフラ・通貨防衛における両国の協力関係強化は、非常に重要な意味を持つことになる。

◎ミャンマー

◆大統領恩赦で政治犯一部釈放、旧最大野党 NLD も復活

1月3日からテインセイン大統領の恩赦による減刑で刑期満了となった受刑者の釈放が始まり、アウンサンスーチー氏が率いる旧最大野党・社会民主連盟(NLD)のメンバーを含む数名の政治犯も釈放された。

また、1月5日にはミャンマー選挙管理委員会が、NLDが申請していた政党再登録を承認、4月1日に予定されている連邦議会補選にアウンサンスーチー氏の出馬が可能となったが、同氏は当選が確実視されている。

一方、こうしたミャンマー民主化の動きに対し、先進各国との外交も活発化の兆しを見せており、5日にはヘイグ英外相、9日には米国ミッチェル特別代表・政策調整官がミャンマーを訪れ与野党の首脳と会談を行ったほか、12日には日本の枝野経産相の訪問が予定されている。

BTMU ASIA WEEKLY

☑ ポイント

- ・ 今回の恩赦による政治犯の釈放は数名に止まっており、欧米諸国が求める無条件釈放とは大きな隔たりがあることから、ヘイグ英外相は「EU による経済制裁の解除は現時点では時期尚早」との見解を示した。
- ・ しかしながら、経済面で近隣 ASEAN 諸国を追う立場のミャンマーととも悲願である経済制裁の解除に向け、着実に民主化の動きを進展させていくと考えられ、各国投資家のミャンマーに対する注目度は今後益々高ることになる。

◎ベトナム

◆2011 年の海外直接投資実行額、108 億ドル

ベトナム統計総局が発表した 2011 年の対越海外直接投資 (FDI) の認可額は前年比▲26%の 147 億ドルに止まったが、実行額はほぼ前年並みの 108 億ドルとなった。

☑ ポイント

- ・ 全般的に大型案件が少なかったことが承認金額の減少につながった反面、中堅・中小のサプライヤーによる進出増加が目立っている。
- ・ ベトナム政府は昨年からの安定的な経済成長の持続に政策の主眼を転換しており、2012 年の FDI は優先投資分野に①環境に優しい「グリーン」産業、②裾野産業、③国際競争力のあるハイテク産業を掲げ、認可ベースで 150～160 億ドル、実行ベースで 100～110 億ドルを目指している。
- ・ 日本からの直接投資は 11 月時点で年間投資件数の過去最高記録を更新していたが、通年では韓国に次ぐ 2 位の 208 件、承認額はシンガポール、香港に次ぐ 3 位の 18.5 億ドルとなった。尚、主要国の対越投資件数及び承認額は下表の通り。

(億米ドル)

	国名	件数	承認額
1	韓国	270	8.7
2	日本	208	18.5
3	シンガポール	105	20.0
4	中国	78	6.0
5	台湾	64	3.7
6	香港	49	29.5
7	米国	37	10.2
8	タイ	32	1.6
9	オーストラリア	24	1.5
10	マレーシア	21	3.6

◎フィリピン

◆2011 年のインフレ率、目標圏内の 4.4%

国家統計局が 5 日発表した 12 月の消費者物価指数 (CPI) 上昇率は、前年同月比 +4.0% と 2 か月連続の減速となったほか、2011 年通年では前年比 +4.4% と政府目標圏内 (3～5%) に収まった。

BTMU ASIA WEEKLY

☑ ポイント

- ・ 2011 年通年の CPI 上昇率の内訳をみると、燃料・電気・水道が 2010 年の+10.1%から+7.6%に、食品が+4.5%から+4.0%にそれぞれ大きな減速を示している。
- ・ また、フィリピン・ペソ為替相場も底固く推移していることや、2011 年末のフィリピン株式市場 (PSE 株価指数) が前年末比+4.1%の上昇となったことは、中銀の金融政策に対し市場が一定の評価を与えていると言え、インフレや自国通貨安に悩まされているインドやベトナムと好対照を成している。

◆人口増加、高い伸び続く

政府人口委員会は、9,580万人と推定されている人口が今年は9,760万人に達するとの予測を発表した。

☑ ポイント

- ・ フィリピンでは毎年 170 万人の新生児が誕生しており、このペースが続くと 2014 年までに 1 億人の大台を突破する見込み (非公式には現時点で既に 1 億人を突破しているとの見方もある)。
- ・ アジア各国は急速な近代化・経済発展につれ人口増加率の減速が目立っており、近い将来減少に転じると予測されている国もあるなか、インドと並びフィリピンの人口増加ペースの高さが際立っている。
- ・ 潜在的な経済成長力や内需の拡大に加え、安定的な労働力供給の観点からも高い人口増加率は重要であり、労働集約型産業や内販型企業の進出先としてフィリピンの魅力を高める大きな要素の一つと言える。

【日系企業動向】

◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社名	現地法人名	主要業務
ベトナム	株式会社ブリヂストン	Bridgestone Tire Manufacturing Vietnam Limited Liability Company	乗用車用ラジアルタイヤの製造・輸出・販売
タイ	澤藤電機株式会社74%、Thai Electric Industries Co.,Ltd. (バンコク)26%	SAWAFUJI ELECTRIC(THAILAND)CO.,LTD.	電装品(スターター、オルタネーターなど)、エンジン発電機用発電体の製造・販売
タイ	フジ日本精糖株式会社55%、Bangkok Inter Food Co.,Ltd.22.5%、Thai Fermentation Industry Co.,Ltd.22.5%	Fuji Nihon Thai Inulin Co., Ltd.(仮称)	機能性食品素材「イヌリン」の製造・販売
タイ	東陽倉庫株式会社49%、日系金融機関など2社 51%	TOYO-SOKO(THAILAND)CO.,LTD.(仮称)	国際フォワーディング業務(輸出入業務、通関業務、保管・配送業務、国際一貫輸送業務など)
インドネシア	日本ピストンリング株式会社(TPR株式会社所有全株式を取得し100%子会社化)	PT.NT Piston Ring Indonesia	ピストンリングの製造・販売
インドネシア	TPR株式会社99.99%、PT.TPR Sales Indonesia(ジャカルタ)0.01%	PT.TPR INDONESIA	四輪車・二輪車エンジン向けピストンリングの製造・販売
インドネシア	東京ラヂエーター製造株式会社67%、PT.SELAMAT SEMPURNA Tbk. 33%	PT.TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA	自動車部品の製造・販売・輸出入
インドネシア	株式会社ジーテクト99.9%	PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing	自動車用車体骨格部品、厚物精密部品など自動車用部品などの製造・販売
マレーシア	YKK AP株式会社(子会社:YKK HOLDING ASIA Pte.Ltd.経由)	YKK AP MYS Sdn.Bhd.	戸建住宅・集合住宅用の窓・ドアの販売
インド	株式会社神戸製鋼所、Steel Authority of India Limited	SAIL-KOBE Iron India Private Limited	詳細事業化調査の実施、プロジェクトに関する許可申請取得など
インド	宇部興産株式会社(子会社:宇部興産機械株式会社、宇部テクノエンジニアリング株式会社経由)	UBE Machinery India Private Limited.	産業機械・装置に関するアフターサービス・販売
インド	アイシン精機株式会社98.5%、AISIN ASIA PACIFIC CO.,LTD.1.5%	AISIN AUTOMOTIVE HARYANA PRIVATE LIMITED	インド事業拡大の推進、営業・販売活動、設計、自動車部品の製造・販売
インド	アイシン精機株式会社98.5%、AISIN ASIA PACIFIC CO.,LTD.1.6%	AISIN AUTOMOTIVE KARNATAKA PRIVATE LIMITED	自動車部品の製造・販売
フィリピン	ブラザー工業株式会社	BROTHER INDUSTRIES(PHILIPPINES),INC.(仮称)	インクジェットプリンター・複合機の部品の製造・販売

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

BTMU ASIA WEEKLY

【先週の市場動向と今週の主な予定】

	対米ドル相場			対円相場			主要金利			株価		
	12月23日	先週	前週比	12月23日	先週	前週比	12月23日	先週	前週比	12月23日	先週	前週比
韓国	1,150.40	1,162.90	+12.50	6.78	6.64	-0.15	3.4000	3.3900	-0.01	1,867.22	1,843.14	-24.08
フィリピン	43.470	44.130	+0.6600	1.80	1.75	-0.05	4.7500	4.7500	+0.00	4,372.24	4,483.36	+111.12
シンガポール	1.2957	1.2945	-0.0012	60.23	59.63	-0.60	0.3125	0.3125	+0.00	2,676.47	2,715.59	+39.12
マレーシア	3.1570	3.1510	-0.0060	24.72	24.50	-0.22	3.0900	3.0900	+0.00	1,496.15	1,514.13	+17.98
タイ	31.27	31.67	+0.40	2.50	2.44	-0.06	3.1000	3.2500	+0.15	1,037.37	1,036.26	-1.11
インドネシア	9,195	9,210	+15	0.85	0.84	-0.01	4.5500	4.6000	+0.05	3,797.15	3,869.42	+72.27
インド	52.964	52.720	-0.2438	1.47	1.46	-0.01	9.8750	8.6500	-1.23	15,738.70	15,867.73	+129.03
ベトナム	21,011	21,031	+20	0.37	0.37	-0.00	11.7900	12.1700	+0.38	356.21	336.73	-19.48

※週末終値(シンガポール、タイ: オフショア市場レート。その他、当該国オンショア市場レート)

※主要金利(シンガポール、マレーシア、韓国: 銀行間1ヶ月もの金利。その他、同翌日物金利)

※株式市場(当該国市場の代表的な株価指数週末終値)

●アジア通貨サマリー

年末年始を挟み薄商いとなるなか、欧州債務問題が改めて市場の関心を集めユーロ売りが強まったが、アジア通貨は全般的に方向感の出にくい展開となった。

今週のアジア通貨はスペイン並びにイタリア国債入札の動向を睨みながら、引続き上値の重い展開が続くと予想する。

●韓国ウォン

年末にかけて1140台後半から1150台後半へ弱含みに推移した韓国ウォンは年初に一旦1140台半ばまで一旦反発したものの、欧州株式やフランス国債の値下がりを受け再び1150台に下落。週末にかけては北朝鮮の核関連施設事故の噂から1160台前半に続落して越週した。

今週も引き続き欧州債務問題並びに北朝鮮の動向を睨んだ弱含み推移を予想する。

〈今週・来週の主な予定〉 11日(水)失業率(12月)、12日(木)マネーサプライM2(11月) 13日(金)金融政策決定会合

●フィリピン・ペソ

フィリピン・ペソは年末にかけて不冴なイタリア国債入札結果を受け44台前半まで下落したが、年初は好調な欧米経済指標を好感し一旦43台を回復した。しかしながら週末にかけ欧州債務問題が再燃すると再び弱含みに転じ、44台前半で引けた。

今週も先週同様欧州債務問題の動向を睨み弱含み推移を予想する。

〈今週・来週の主な予定〉 10日(火)輸出(11月)

●シンガポール・ドル

シンガポール・ドルは年末にかけ不冴なイタリア国債入札結果が嫌気され1.29台前半から1.30台半ばへ下落。年初は好調な欧米経済指標を受け1.28台前半まで反発する場面も見られたが、その後は欧州株式やフランス国債の下落につれ1.29台半ばまで値を下げて越週した。

今週はスペイン並びにイタリア国債の入札を睨み神経質な展開となろう。

〈今週・来週の主な予定〉 13日(金)小売売上高(11月)

●マレーシア・リングgit

マレーシア・リングgitは欧州株式やフランス国債の値下がりが嫌気され年末にかけて3.15台後半から

3.18 台前半へ下落。年初は欧米の好調な経済指標に一旦 3.13 台前半まで値を戻したが、欧州株式やフランス国債の下落につられ再び 3.15 台へ下落して引けた。

今週はスペイン並びにイタリア国債の入札を睨み神経質な展開となろう。

〈今週・来週の主な予定〉10 日(火) 鉱工業生産(11 月)、貿易収支(11 月)、輸出(11 月)、輸入(11 月)

●タイ・バーツ

年末のタイ・バーツ相場は実需と思しきドル買いに 31.30 近辺から 31.7 台後半へ値を下げた後、年初には好調な欧米経済指標が好感され一旦 31 台前半まで反発した。しかしながら、欧州株式やフランス国債の値下がりに欧州債務問題に対する懸念が再燃すると 31.67 まで値を下げて引けた。

今月 25 日に開催される中銀金融政策決定会合で追加利下げが決定されるとの思惑が広がるなか、今週もバーツは弱含みに推移しよう。

〈今週・来週の主な予定〉 特になし

●インドネシア・ルピア

年末年始のルピア相場は、方向感の乏しい値動きに終始。今週は 12 日に中銀金融政策決定会合が開催されるが、金利据置きが予想されるなかルピアの下値余地は限定的と見られるが、引続き欧州債務問題も燻っていることから上値も抑えられよう。

〈今週・来週の主な予定〉 12 日(木) 金融政策決定会合

●インド・ルピー

年末のインド・ルピーは第 3 四半期経常赤字の拡大が報じられたものの、これまでのルピー安防止策もあり底堅く推移した。インド政府が打出した個人の外国人投資家によるインド株式直接購入解禁による目先のルピー相場押し上げ効果は限定的と見られ、今週は欧州債務問題を睨み上値の重い展開を予想する。

〈今週・来週の主な予定〉 12 日(木) 鉱工業生産(12 月)

※ 本資料は信頼できるとされる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はおお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

Tel 03-5252-1645